

# 半 期 報 告 書

(第126期中) 自 平成14年4月1日  
至 平成14年9月30日

株 式 会 社 住 友 倉 庫

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第 27 条の 30 の 2 に規定する開示用電子情報処理組織 (EDINET) を使用して、平成 14 年 12 月 19 日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものである。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでいる。

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成14年12月19日

【中間会計期間】 第126期中(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

【会社名】 株式会社 住友倉庫

【英訳名】 The Sumitomo Warehouse Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 社長 安部 正一

【本店の所在の場所】 大阪市西区川口二丁目1番5号

【電話番号】 大阪 06(6581)1183(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部次長 井上 正明

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川二丁目27番1号

【電話番号】 東京 03(3297)2512(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部東京経理課長 長井 和也

【縦覧に供する場所】 株式会社 住友倉庫神戸支店  
(神戸市中央区江戸町85番地1)  
株式会社 住友倉庫東京支店  
(東京都中央区新川二丁目27番1号)  
株式会社 住友倉庫横浜支店  
(横浜市中区山下町22番地)  
株式会社 住友倉庫名古屋支店  
(名古屋市東区東桜一丁目9番29号)  
株式会社 東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社 大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目6番10号)

## 目 次

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
	1. 主要な経営指標等の推移	1
	2. 事業の内容	2
	3. 関係会社の状況	2
	4. 従業員の状況	2
第2	事業の状況	3
	1. 業績等の概要	3
	2. 生産、受注及び販売の状況	4
	3. 対処すべき課題	5
	4. 経営上の重要な契約等	5
	5. 研究開発活動	5
第3	設備の状況	6
	1. 主要な設備の状況	6
	2. 設備の新設、除却等の計画	6
第4	提出会社の状況	7
	1. 株式等の状況	7
	(1) 株式の総数等	7
	(2) 新株予約権等の状況	7
	(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	7
	(4) 大株主の状況	8
	(5) 議決権の状況	8
	2. 株価の推移	9
	3. 役員の状況	9
第5	経理の状況	10
	1. 中間連結財務諸表等	11
	(1) 中間連結財務諸表	11
	(2) その他	29
	2. 中間財務諸表等	30
	(1) 中間財務諸表	30
	(2) その他	39
第6	提出会社の参考情報	40
第二部	提出会社の保証会社等の情報	41

### 〔中間監査報告書〕

(注) 記号については次のように用いている。

「0」数値が単位未満の場合

「-」 零または該当数字なし

「△」 減少

# 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第124期中	第125期中	第126期中	第124期	第125期
会計期間	自平成12年 4月1日 至平成12年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成12年 4月1日 至平成13年 3月31日	自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日
(1)連結経営指標等					
営業収益 (百万円)	46,847	44,510	45,146	95,041	89,712
経常利益 (百万円)	2,357	2,585	2,713	5,154	5,012
中間(当期)純利益 (百万円)	1,322	1,423	1,122	2,897	2,745
純資産額 (百万円)	85,624	77,873	76,173	83,914	76,416
総資産額 (百万円)	189,358	171,747	165,688	183,849	167,995
1株当たり純資産額 (円)	617.74	561.82	561.56	605.40	551.36
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	9.54	10.27	8.13	20.90	19.81
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	7.77	8.33	6.68	16.95	16.11
自己資本比率 (%)	45.2	45.3	46.0	45.6	45.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,996	3,406	2,970	6,441	7,200
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△4,185	△2,077	△218	△5,655	△3,641
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,585	△469	△1,746	△2,091	△1,065
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	11,459	13,926	16,572	12,997	15,646
従業員数 (人)	2,003	1,900	1,897	1,939	1,906
(2)提出会社の経営指標等					
営業収益 (百万円)	34,886	32,846	33,692	70,795	66,093
経常利益 (百万円)	2,271	2,539	2,766	4,909	4,913
中間(当期)純利益 (百万円)	1,352	1,401	1,438	2,806	2,818
資本金 (百万円)	9,452	9,452	9,452	9,452	9,452
発行済株式総数 (株)	138,611,208	138,611,208	138,611,208	138,611,208	138,611,208
純資産額 (百万円)	84,937	76,964	75,754	83,116	75,497
総資産額 (百万円)	173,723	157,978	152,401	168,162	153,697
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	3.00	3.00	3.00	6.00	6.00
自己資本比率 (%)	48.9	48.7	49.7	49.4	49.1
従業員数 (人)	844	797	787	806	777

(注)1. 上記の営業収益には、消費税等は含まれていない。

2. 提出会社の「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略している。
3. 提出会社の経営指標等については、第125期から自己株式を資本に対する控除項目としている。
4. 第126期中間期から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、物流業、不動産賃貸業の両セグメントに携わっている主要な関係会社の異動はない。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

## 4【従業員の状況】

### (1)連結会社の状況

平成14年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
物 流 業	1,704
不 動 産 賃 貸 業	100
全 社 ( 共 通 )	93
合 計	1,897

(注)従業員数は就業人員である。

### (2)提出会社の状況

平成14年9月30日現在

従 業 員 数 ( 人 )	787
---------------	-----

(注)従業員数は就業人員である。

### (3)労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、輸出がアジア向けを中心として持ち直すなど、一部で回復に向けた動きが見られたが、設備投資は減少を続け、個人消費も低迷するなど依然として厳しい状況のまま推移してきた。

この間、倉庫・港運等物流業界においては、貨物保管残高は低水準にとどまったものの、荷動きについては輸出貨物に回復傾向が現れてきた。

当社及び連結子会社においては、このような情勢のもとで、営業活動の一層の強化をはかった結果、当中間連結会計期間の営業収益は45,146百万円と前中間連結会計期間(以下本項では前年同期という。)を1.4%上回った。

一方、利益段階では、投資有価証券評価損やゴルフ会員権評価損等の特別損失を計上したことなどにより、中間純利益は1,122百万円(前年同期比21.1%減)となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

#### ①物流業

倉庫業では、貨物保管残高及び貨物入庫高ともに低水準にとどまったため、倉庫業収益は6,335百万円(前年同期比5.0%減)となった。港湾運送業では、一般荷捌業務における輸出貨物の取扱いは順調であったが、コンテナ荷捌業務において取扱いは増加したものの、収益が減少したこと等により、港湾運送業収益は14,617百万円と前年同期とほぼ同額となった。国際輸送業では、日中間一貫輸送貨物の取扱いが堅調に推移したほか、三国間輸送貨物や航空貨物の取扱いは回復し、国際輸送業収益は8,198百万円(前年同期比5.3%増)となった。陸上運送業ほか収益は、コンテナ貨物の取扱い増加により8,602百万円(前年同期比5.1%増)となった。

この結果、物流業全体の営業収益は、37,753百万円(前年同期比1.3%増)となり、営業利益は188百万円(前年同期比23.7%増)となった。

#### ②不動産賃貸業

ビル賃貸料を中心とした不動産賃貸業収益では、昨年11月に稼働した賃貸用商業ビルが寄与し7,633百万円(前年同期比1.4%増)となり、営業利益は4,237百万円(前年同期比4.1%増)となった。

(注)1. 上記の営業収益等に消費税等は含まれていない。以下の記載事項においても同様である。

2. 上記のセグメント別営業収益には、セグメント間の内部営業収益240百万円を含んでいる。

#### (2)キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローの増加、投資活動によるキャッシュ・フローの減少、財務活動によるキャッシュ・フローの減少及びこれに現金及び現金同等物に係る換算差額により、前連結会計年度末より925百万円の増加となり、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は16,572百万円(前年同期比2,645百万円の増加)となった。

#### ①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,970百万円の増加となった。これは主に税金等調整前中間純利益のほか、減価償却による内部資金の留保等によるものである。なお、前年同期(3,406百万円の増加)に比べ増加額が436百万円下回ったのは、主として法人税等の支払額が増加したことによる。

#### ②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、218百万円の減少となった。これは主に有形固定資産取得のための支出等によるものである。なお、前年同期(2,077百万円の減少)に比べ減少額が1,859百万円下回ったのは、主に有形固定資産取得のための支出及び投資有価証券の取得による支出が減少したことによる。

#### ③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,746百万円の減少となった。これは主に短期借入金の返済のための支出等によるものである。なお、前年同期(469百万円の減少)に比べ減少額が1,277百万円上回ったのは、短期借入金の返済による支出と自己株式取得のための支出が増加したことによる。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社及び連結子会社の当中間連結会計期間における事業の種類別セグメント毎の営業収益内訳及び主要業務の取扱高等を示すと、次のとおりである。

### (1)事業の種類別セグメント毎の営業収益内訳

内 訳	前中間連結会計期間 (平成13年4月 ～平成13年9月)	当中間連結会計期間 (平成14年4月 ～平成14年9月)	前年同期比増減	
			増減額	比率%
物流業	37,268 百万円	37,753 百万円	484 百万円	1.3
(倉庫業収益)	(6,669)	(6,335)	(△333)	(△5.0)
(港湾運送業収益)	(14,624)	(14,617)	(△7)	(△0.0)
(国際輸送業収益)	(7,788)	(8,198)	(410)	(5.3)
(陸上運送業ほか収益)	(8,187)	(8,602)	(415)	(5.1)
不動産賃貸業	7,525	7,633	107	1.4
(不動産賃貸業収益)	(7,525)	(7,633)	(107)	(1.4)
計	44,793	45,386	592	1.3
セグメント間内部営業収益	△283	△240	42	15.2
純営業収益	44,510	45,146	635	1.4

### (2)事業の種類別セグメント毎の主要業務の取扱高等

#### ①物流業

##### (イ)倉庫業

##### 1)保管用面積

内 訳	前中間連結会計期間 (平成13年9月30日現在)	当中間連結会計期間 (平成14年9月30日現在)
所 有 庫	545,058 m <sup>2</sup>	544,828 m <sup>2</sup>
借 庫	93,459	87,404
計	638,517	632,232
貸 庫	139,450	139,921
差引実際保管用面積	499,067	492,311

##### 2)入出庫高及び保管残高

区 分	前中間連結会計期間 (平成13年4月～平成13年9月)	当中間連結会計期間 (平成14年4月～平成14年9月)
入 庫 高	1,238 千トン	1,279 千トン
出 庫 高	1,253	1,275
保管残高	期 末	385
	期中平均	388

##### 3)貨物回転率(月平均)

区 分	前中間連結会計期間 (平成13年4月～平成13年9月)	当中間連結会計期間 (平成14年4月～平成14年9月)
数 量	49.8%	54.6%

(注)貨物回転率 =  $\frac{\text{出庫高(月平均)}}{\text{平均保管残高}} \times 100$



(ロ)港湾運送業  
事業別取扱数量

区 分	前中間連結会計期間 (平成13年4月～平成13年9月)	当中間連結会計期間 (平成14年4月～平成14年9月)
沿 岸 荷 役	1,170 千トン	1,292 千トン
一 般 荷 捌	3,328	3,476
コンテナ荷捌	12,169	13,035
船 内 荷 役	478	432

(ハ)国際輸送業  
取扱数量

区 分	前中間連結会計期間 (平成13年4月～平成13年9月)	当中間連結会計期間 (平成14年4月～平成14年9月)
国 際 輸 送	1,339 千トン	1,413 千トン

②不動産賃貸業  
不動産賃貸面積

区 分	前中間連結会計期間 (平成13年9月30日現在)	当中間連結会計期間 (平成14年9月30日現在)
賃 貸 ビ ル	178,839㎡	191,431㎡
賃 庫	139,450	139,921

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社及び連結子会社が対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はない。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はない。

5【研究開発活動】

該 当 事 項 な し

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中であった重要な設備の新設、除却等について、当中間連結会計期間に重要な変更があったものはない。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はない。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	395,872,000
計	395,872,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成14年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成14年12月19日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	138,611,208	138,611,208	(株)東京証券取引所 (市場第一部) (株)大阪証券取引所 (市場第一部)	発行済株式は全て完全 議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のな い、当社における標準と なる株式
計	138,611,208	138,611,208	—	—

(注) 提出日現在の発行済株式の数には、平成14年12月1日からこの半期報告書提出日までの転換社債の株式への転換により発行された株式数は含まれていない。

#### (2)【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法に基づき転換社債を発行している。当該転換社債の残高、転換価格及び資本組入額は次のとおりである。

銘柄 (発行日)	平成14年9月30日現在			平成14年11月30日現在		
	転換社債 の残高 (千円)	転換価格 (円)	資本組入額 (円)	転換社債 の残高 (千円)	転換価格 (円)	資本組入額 (円)
第3回無担保転換社債 (昭和63年12月8日)	5,206,000	1,068	534	5,206,000	1,068	534
第4回無担保転換社債 (平成9年11月25日)	14,658,000	(※) 401	201	14,658,000	(※) 401	201

(※) 第4回無担保転換社債の転換価格は、転換価格下方修正条項に基づき、平成11年12月20日以降501円から401円に修正している。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年4月1日～ 平成14年9月30日	—	138,611,208	—	9,452,044	—	6,315,724

## (4)【大株主の状況】

平成14年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	8,292	5.98
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	7,609	5.49
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	6,081	4.39
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	5,797	4.18
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	5,059	3.65
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー (常任代理人株式会社みずほコ ーポレート銀行)	P.O.BOX351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	3,824	2.76
株式会社 三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	3,550	2.56
住友商事株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,381	2.44
日本電気株式会社	東京都港区芝五丁目7番1号	3,310	2.39
三井アセット信託銀行株式会社 (年金信託2口)	東京都港区芝三丁目23番1号	3,076	2.22
計	—	49,981	36.06

## (5)【議決権の状況】

## ①【発行済株式】

平成14年9月30日現在

区 分	株 式 数 (株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,857,000	—	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 134,603,000	134,603	同 上
単元未満株式	普通株式 1,151,208	—	同 上
発行済株式総数	138,611,208	—	—
総株主の議決権	—	134,603	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれている。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、住和港運(株)所有の相互保有株式200株及び当社所有の自己株式448株が含まれている。

## ②【自己株式等】

平成14年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社 住友倉庫	大阪市西区川口 二丁目1番5号	2,836,000	—	2,836,000	2.05
住和港運 株式会社	大阪市西区安治川 二丁目1番11号	21,000	—	21,000	0.02
計	—	2,857,000	—	2,857,000	2.06

## 2【株価の推移】

### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月 別	平成14年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最 高 (円)	345	383	364	341	317	310
最 低 (円)	313	315	313	308	301	288

(注)最高・最低株価は、(株)東京証券取引所市場第一部におけるものである。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて役員の異動はない。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

また、前中間連結会計期間において作成していた「中間連結損益及び剰余金結合計算書」は、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間から「中間連結損益計算書」及び「中間連結剰余金計算書」として作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の中間財務諸表について、朝日監査法人による中間監査を受けている。

## 1【中間連結財務諸表等】

## (1)【中間連結財務諸表】

## ①【中間連結貸借対照表】

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1.現金及び預金	※2	15,171		17,530		16,497	
2.受取手形及び 営業未収金	※5	11,925		11,949		12,440	
3.有価証券		159		159		260	
4.繰延税金資産		526		635		607	
5.その他		2,057		1,935		2,313	
6.貸倒引当金		△262		△349		△238	
流動資産合計		29,578	17.2	31,860	19.2	31,881	19.0
II 固定資産							
(1)有形固定資産							
1.建物及び構築物	※1,2	59,448		57,324		59,357	
2.機械装置及び運搬具		4,162		3,872		3,841	
3.器具及び備品		754		653		701	
4.土地		25,392		25,409		25,410	
5.建設仮勘定		1,300	91,059	345	87,604	426	89,738
(2)無形固定資産							
1.借地権	※2	3,263		3,263		3,263	
2.ソフトウェア		171		177		183	
3.その他		155	3,591	141	3,583	152	3,600
(3)投資その他の資産							
1.投資有価証券	※2	42,797		38,018		38,033	
2.長期貸付金		333		458		351	
3.繰延税金資産		189		243		198	
4.その他	※2	4,238		4,237		4,270	
5.貸倒引当金		△40	47,518	△317	42,640	△78	42,775
固定資産合計		142,168	82.8	133,828	80.8	136,114	81.0
資 産 合 計		171,747	100.0	165,688	100.0	167,995	100.0

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1.支払手形及び 営業未払金	※5	6,373		6,695		7,221	
2.短期借入金		8,020		7,335		7,693	
3.未払法人税等		1,450		1,152		2,112	
4.賞与引当金		1,558		1,526		1,541	
5.その他		5,518		4,449		4,343	
流動負債合計		22,921	(13.4)	21,158	(12.8)	22,912	(13.6)
II 固定負債							
1.転換社債		19,864		19,864		19,864	
2.長期借入金		5,075		5,103		5,268	
3.退職給付引当金		6,697		6,496		6,718	
4.役員退職慰労引当金		662		715		722	
5.長期預り金		18,816		18,540		18,562	
6.繰延税金負債		19,071		16,938		16,794	
7.その他		459		427		433	
固定負債合計		70,646	(41.1)	68,085	(41.1)	68,363	(40.7)
負債合計		93,567	54.5	89,244	53.9	91,275	54.3
(少数株主持分)							
少数株主持分		305	0.2	270	0.1	303	0.2
(資本の部)							
I 資本金		9,452	(5.5)	—	—	9,452	(5.6)
II 資本準備金		6,322	(3.7)	—	—	6,322	(3.8)
III 連結剰余金		44,791	(26.0)	—	—	45,697	(27.2)
IV その他有価証券評価 差額金		17,702	(10.3)	—	—	15,193	(9.0)
V 為替換算調整勘定		△394	(△0.2)	—	—	△243	(△0.1)
VI 自己株式		△0	(△0.0)	—	—	△5	(△0.0)
資本合計		77,873	45.3	—	—	76,416	45.5
I 資本金		—	—	9,452	(5.7)	—	—
II 資本剰余金		—	—	6,322	(3.8)	—	—
III 利益剰余金		—	—	46,363	(28.0)	—	—
IV その他有価証券評価 差額金		—	—	15,350	(9.3)	—	—
V 為替換算調整勘定		—	—	△425	(△0.3)	—	—
VI 自己株式		—	—	△890	(△0.5)	—	—
資本合計		—	—	76,173	46.0	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		171,747	100.0	165,688	100.0	167,995	100.0



②【中間連結損益及び剰余金結合計算書、中間連結損益計算書】

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益及び 剰余金結合計算書 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
		金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)
I 営業収益		44,510	100.0	45,146	100.0	89,712	100.0
II 営業原価		38,701	86.9	39,062	86.5	78,142	87.1
営業総利益		5,809	13.1	6,083	13.5	11,570	12.9
III 販売費及び一般管理費							
1. 給与		1,847		1,850		4,021	
2. 賞与引当金繰入額		279		274		268	
3. 退職給付費用		111		120		225	
4. 役員退職慰労引当金 繰入額		111		71		119	
5. 貸倒引当金繰入額		216		295		202	
6. その他		820	7.7	849	7.7	1,658	7.2
営業利益		2,423	5.4	2,623	5.8	5,074	5.7
IV 営業外収益							
1. 受取利息及び配当金		303		316		401	
2. 持分法による投資利益		16		—		—	
3. その他		129	1.0	102	0.9	262	0.7
V 営業外費用							
1. 支払利息		258		240		505	
2. 持分法による投資損失		—		33		167	
3. その他		30	0.6	54	0.7	52	0.8
經常利益		2,585	5.8	2,713	6.0	5,012	5.6
VI 特別利益							
1. 退職給付会計基準 変更時差異		12		12		24	
2. 投資有価証券売却益		1,299		—		1,796	
3. 固定資産売却益	※1	—	2.9	—	0.0	264	2.3
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※2	56		66		93	
2. 貸倒損失		879		71		883	
3. 投資有価証券評価損		81		215		120	
4. ゴルフ会員権評価損	※3	—		157		54	
5. 特別退職金		190		49		226	
6. 特別営繕費	※4	—	2.7	—	1.2	497	2.1
税金等調整前中間(当期) 純利益		2,688	6.0	2,165	4.8	5,223	5.8
法人税、住民税及び事業税 法人税等調整額		1,470 △204	2.8	1,106 △32	2.4	3,245 △761	2.7
少数株主損失		0	0.0	29	0.1	5	0.0
中間(当期)純利益		1,423	3.2	1,122	2.5	2,745	3.1

		前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益及び 剰余金結合計算書 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
区 分	注記 番号	金 額 (百万円)		金 額 (百万円)		金 額 (百万円)	
			百分比 (%)		百分比 (%)		百分比 (%)
連結剰余金期首残高			43,823		—		43,823
連結剰余金減少高							
配当金		415		—		831	
役員賞与		40		—		40	
(うち監査役賞与)		(4)	455	(—)	—	(4)	871
連結剰余金中間期末 (期末)残高			44,791		—		45,697

③【中間連結剰余金計算書】

		当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	
区 分	注記 番号	金 額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			
1.資本準備金期首残高		6,322	6,322
II 資本剰余金中間期末残高			6,322
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			
1.連結剰余金期首残高		45,697	45,697
II 利益剰余金増加高			
1.中間純利益		1,122	1,122
III 利益剰余金減少高			
1.配当金		415	
2.役員賞与		40	
(うち監査役賞与)		(4)	455
IV 利益剰余金中間期末残高			46,363

## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
区 分	注記 番号	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前中間(当期)純利益		2,688	2,165	5,223
減価償却費		2,639	2,529	5,385
貸倒引当金の増加額		174	317	148
退職給付引当金の減少額		△ 356	△ 222	△ 334
役員退職慰労引当金の増減額		△ 53	△ 6	5
賞与引当金の減少額		△ 39	△ 15	△ 56
受取利息及び受取配当金		△ 303	△ 316	△ 401
支払利息		258	240	505
為替差損益		5	16	△ 22
持分法による投資損益		△ 16	33	167
有形固定資産売却益		△ 11	—	△ 264
有形固定資産除却損		12	46	35
投資有価証券売却益		△1,299	—	△1,796
投資有価証券評価損		81	215	120
その他の評価損		—	157	54
売上債権の減少額		1,853	432	1,425
仕入債務の減少額		△1,076	△ 477	△ 278
その他		△ 145	△ 167	△ 490
小 計		4,408	4,949	9,427
利息及び配当金の受取額		315	327	456
利息の支払額		△ 256	△ 240	△ 508
法人税等の支払額		△1,060	△2,065	△2,175
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,406	2,970	7,200
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
定期預金の預入による支出		△ 275	△ 135	△ 322
定期預金の払戻による収入		27	78	468
有価証券の取得による支出		—	—	△ 50
有価証券の売却による収入		—	50	—
有形固定資産の取得による支出		△1,391	△ 592	△3,511
有形固定資産の売却による収入		22	14	306
投資有価証券の取得による支出		△1,768	△ 19	△1,988
投資有価証券の売却による収入		1,332	550	1,438
貸付による支出		△ 40	△ 146	△ 51
貸付金の回収による収入		20	24	37
その他		△ 4	△ 41	29
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,077	△ 218	△3,641
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入による収入		1,114	1,199	2,046
短期借入金の返済による支出		△1,983	△2,302	△3,783
長期借入による収入		1,300	759	2,010
長期借入金の返済による支出		△ 482	△ 127	△ 505
少数株主からの払込による収入		—	—	5
自己株式の取得及び売却による 収支		0	△ 857	△ 5
配当金の支払額		△ 417	△ 417	△ 832
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 469	△1,746	△1,065

		前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
区 分	注記 番号	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)
IV現金及び現金同等物に係る 換算差額		67	△ 80	155
V現金及び現金同等物の増加額		928	925	2,648
VI現金及び現金同等物の期首残高		12,997	15,646	12,997
VII現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高		13,926	16,572	15,646

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1)連結子会社の数 19社 主要な連結子会社名 井住運送(株)、欧州住友倉庫会社、大阪梱包運輸(株)、シンガポール住友倉庫会社、神港作業(株)、泉洋港運(株)、泉和海運(株)、大成海運(株)、ニッケル・エンド、ライオンズ(株)、博多臨港倉庫(株)、米国住友倉庫会社</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 台湾住倉股ふん有限公司、ロジャナディストリビューションセンター (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、営業収益、中間純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1)持分法適用の非連結子会社数 2社 台湾住倉股ふん有限公司、ロジャナディストリビューションセンター</p> <p>(2)持分法適用の関連会社数 4社 インターナショナルエクスプレス(株)、商船港運(株)、住倉シンガポール、住和港運(株)</p> <p>(3)持分法を適用していない非連結子会社(三栄カーゴエーゼンシー(株)、住倉タイランドほか)及び関連会社(アメリカンターミナルサービス(株)、住倉マレーシアほか)はそれぞれ中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(4)持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用している。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1)連結子会社の数 21社 主要な連結子会社名 同 左</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 台湾住倉股ふん有限公司、ロジャナディストリビューションセンター (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、営業収益、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 同 左</p> <p>(2) 同 左</p> <p>(3)持分法を適用していない非連結子会社(三栄カーゴエーゼンシー(株)、住倉タイランドほか)及び関連会社(アメリカンターミナルサービス(株)、住倉マレーシアほか)はそれぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(4) 同 左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1)連結子会社の数 21社 主要な連結子会社名 井住運送(株)、欧州住友倉庫会社、大阪梱包運輸(株)、シンガポール住友倉庫会社、神港作業(株)、泉洋港運(株)、泉和海運(株)、大成海運(株)、ニッケル・エンド、ライオンズ(株)、博多臨港倉庫(株)、米国住友倉庫会社 なお、インドネシア住友倉庫会社及び住友倉儲(深せん)有限公司については、当連結会計年度に新たに設立したことにより、連結の範囲に含めることとした。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 台湾住倉股ふん有限公司、ロジャナディストリビューションセンター (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1)持分法適用の非連結子会社数 2社 台湾住倉股ふん有限公司、ロジャナディストリビューションセンター</p> <p>(2)持分法適用の関連会社数 4社 インターナショナルエクスプレス(株)、商船港運(株)、住倉シンガポール、住和港運(株)</p> <p>(3)持分法を適用していない非連結子会社(三栄カーゴエーゼンシー(株)、住倉タイランドほか)及び関連会社(アメリカンターミナルサービス(株)、住倉マレーシアほか)はそれぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(4)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p>

前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間期の末日は、在外連結子会社を除き、中間連結決算日と一致している。在外連結子会社である欧州住友倉庫会社、上海住友倉庫有限公司、シンガポール住友倉庫会社、米国住友倉庫会社及び香港住友倉庫有限公司の中間決算日は6月30日である。中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用している。なお中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なっている。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 ①時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ②時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2)固定資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 親会社及び国内連結子会社は定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法の規定によっている。 在外連結子会社は定額法</p> <p>②無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3)引当金の計上基準 ①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は合理的に見積った貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支給見込額の当中間期間対応分を計上している。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間期の末日は、在外連結子会社を除き、中間連結決算日と一致している。在外連結子会社であるインドネシア住友倉庫会社、欧州住友倉庫会社、上海住友倉庫有限公司、シンガポール住友倉庫会社、住友倉庫(深せん)有限公司、米国住友倉庫会社及び香港住友倉庫有限公司の中間決算日は6月30日である。中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用している。なお中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なっている。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 ①時価のあるもの 同 左</p> <p>②時価のないもの 同 左</p> <p>(2)固定資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 同 左</p> <p>②無形固定資産 同 左</p> <p>(3)引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同 左</p> <p>②賞与引当金 同 左</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は、在外連結子会社を除き、連結決算日と一致している。在外連結子会社であるインドネシア住友倉庫会社、欧州住友倉庫会社、上海住友倉庫有限公司、シンガポール住友倉庫会社、住友倉庫(深せん)有限公司、米国住友倉庫会社及び香港住友倉庫有限公司の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用している。なお連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なっている。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 ①時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ②時価のないもの 同 左</p> <p>(2)固定資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 同 左</p> <p>②無形固定資産 同 左</p> <p>(3)引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同 左</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支給見込額の当期間対応分を計上している。</p>

前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
<p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異(74百万円引当超過)については、3年による按分額を特別利益に計上している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>④役員退職慰労引当金 親会社及び一部の連結子会社においては、役員退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規則に基づく当中間期末要支給額の100%を計上している。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、在外連結子会社を除き、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヵ月以内に満期の到来する容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっている。</p>	<p>③退職給付引当金 同 左</p> <p>④役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5)消費税等の会計処理 同 左</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>	<p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異(74百万円引当超過)については、3年による按分額を特別利益に計上している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>④役員退職慰労引当金 親会社及び一部の連結子会社においては、役員退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規則に基づく当期末要支給額の100%を計上している。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5)消費税等の会計処理 同 左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)
<p>前中間連結会計期間において、無形固定資産の「その他」に含めていた「ソフトウェア」(前中間連結会計期間末120百万円)は、当中間連結会計期間から「ソフトウェア」として区分掲記している。</p>	<p>_____</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微である。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>	<p>—————</p>



注記事項  
(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度 (平成14年3月31日)																																																																																																				
<p>※1.有形固定資産の減価償却累計額は、78,947百万円である。</p> <p>※2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>預金</td> <td>888百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>4,403百万円</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td>350百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>10,627百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>17百万円</td> </tr> </table> <p>(投資その他の資産)</p> <p>上記資産に対する債務の内容は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,766百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>5,581百万円</td> </tr> </table> <p>3.保証債務 当社及び連結子会社は、下記会社等の銀行からの借入金に対し債務保証を行なっている。</p> <table> <tr> <td>神戸港国際流通センター</td> <td>2,440百万円</td> </tr> <tr> <td>ワールド流通センター</td> <td>1,865百万円</td> </tr> <tr> <td>大阪港総合流通センター</td> <td>368百万円</td> </tr> <tr> <td>横浜シャーシターミナル協同組合</td> <td>339百万円</td> </tr> <tr> <td>青海流通センター</td> <td>264百万円</td> </tr> <tr> <td>横浜港シャーシ管理運営協会</td> <td>191百万円</td> </tr> <tr> <td>ロジアナディストリビューションセンター</td> <td>132百万円</td> </tr> <tr> <td>ピィ・ティ・インド・サミット・ロジスティクス</td> <td>27百万円</td> </tr> </table> <p>計 5,629百万円</p> <p>このほかに従業員の住宅資金銀行借入に対し、総額1,163百万円の保証を行なっている。</p> <p>4.受取手形裏書譲渡高 846百万円</p> <p>※5.期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>121百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td>174百万円</td> </tr> </table>	預金	888百万円	有形固定資産	4,403百万円	借地権	350百万円	投資有価証券	10,627百万円	その他	17百万円	長期借入金	2,766百万円	短期借入金	5,581百万円	神戸港国際流通センター	2,440百万円	ワールド流通センター	1,865百万円	大阪港総合流通センター	368百万円	横浜シャーシターミナル協同組合	339百万円	青海流通センター	264百万円	横浜港シャーシ管理運営協会	191百万円	ロジアナディストリビューションセンター	132百万円	ピィ・ティ・インド・サミット・ロジスティクス	27百万円	受取手形	121百万円	支払手形	9百万円	受取手形裏書譲渡高	174百万円	<p>※1.有形固定資産の減価償却累計額は、82,800百万円である。</p> <p>※2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>預金</td> <td>594百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>6,010百万円</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td>350百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>4,811百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>17百万円</td> </tr> </table> <p>(投資その他の資産)</p> <p>上記資産に対する債務の内容は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,109百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>4,957百万円</td> </tr> </table> <p>3.保証債務 当社及び連結子会社は、下記会社等の銀行からの借入金に対し債務保証を行なっている。</p> <table> <tr> <td>神戸港国際流通センター</td> <td>2,279百万円</td> </tr> <tr> <td>ワールド流通センター</td> <td>1,751百万円</td> </tr> <tr> <td>横浜シャーシターミナル協同組合</td> <td>473百万円</td> </tr> <tr> <td>大阪港総合流通センター</td> <td>337百万円</td> </tr> <tr> <td>青海流通センター</td> <td>250百万円</td> </tr> <tr> <td>横浜港シャーシ管理運営協会</td> <td>128百万円</td> </tr> <tr> <td>ピィ・ティ・インド・サミット・ロジスティクス</td> <td>26百万円</td> </tr> </table> <p>計 5,246百万円</p> <p>このほかに従業員の住宅資金銀行借入に対し、総額1,049百万円の保証を行なっている。</p> <p>4.受取手形裏書譲渡高 593百万円</p> <p>※5. _____</p>	預金	594百万円	有形固定資産	6,010百万円	借地権	350百万円	投資有価証券	4,811百万円	その他	17百万円	長期借入金	3,109百万円	短期借入金	4,957百万円	神戸港国際流通センター	2,279百万円	ワールド流通センター	1,751百万円	横浜シャーシターミナル協同組合	473百万円	大阪港総合流通センター	337百万円	青海流通センター	250百万円	横浜港シャーシ管理運営協会	128百万円	ピィ・ティ・インド・サミット・ロジスティクス	26百万円	<p>※1.有形固定資産の減価償却累計額は、81,423百万円である。</p> <p>※2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>預金</td> <td>894百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>5,740百万円</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td>350百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>4,286百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>17百万円</td> </tr> </table> <p>(投資その他の資産)</p> <p>上記資産に対する債務の内容は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,120百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>5,368百万円</td> </tr> </table> <p>3.保証債務 当社及び連結子会社は、下記会社等の銀行からの借入金に対し債務保証を行なっている。</p> <table> <tr> <td>神戸港国際流通センター</td> <td>2,360百万円</td> </tr> <tr> <td>ワールド流通センター</td> <td>1,808百万円</td> </tr> <tr> <td>横浜シャーシターミナル協同組合</td> <td>513百万円</td> </tr> <tr> <td>大阪港総合流通センター</td> <td>352百万円</td> </tr> <tr> <td>青海流通センター</td> <td>256百万円</td> </tr> <tr> <td>横浜港シャーシ管理運営協会</td> <td>160百万円</td> </tr> <tr> <td>ロジアナディストリビューションセンター</td> <td>109百万円</td> </tr> <tr> <td>ピィ・ティ・インド・サミット・ロジスティクス</td> <td>30百万円</td> </tr> </table> <p>計 5,592百万円</p> <p>このほかに従業員の住宅資金銀行借入に対し、総額1,161百万円の保証を行なっている。</p> <p>4.受取手形裏書譲渡高 712百万円</p> <p>※5.期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>104百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td>167百万円</td> </tr> </table>	預金	894百万円	有形固定資産	5,740百万円	借地権	350百万円	投資有価証券	4,286百万円	その他	17百万円	長期借入金	3,120百万円	短期借入金	5,368百万円	神戸港国際流通センター	2,360百万円	ワールド流通センター	1,808百万円	横浜シャーシターミナル協同組合	513百万円	大阪港総合流通センター	352百万円	青海流通センター	256百万円	横浜港シャーシ管理運営協会	160百万円	ロジアナディストリビューションセンター	109百万円	ピィ・ティ・インド・サミット・ロジスティクス	30百万円	受取手形	104百万円	支払手形	9百万円	受取手形裏書譲渡高	167百万円
預金	888百万円																																																																																																					
有形固定資産	4,403百万円																																																																																																					
借地権	350百万円																																																																																																					
投資有価証券	10,627百万円																																																																																																					
その他	17百万円																																																																																																					
長期借入金	2,766百万円																																																																																																					
短期借入金	5,581百万円																																																																																																					
神戸港国際流通センター	2,440百万円																																																																																																					
ワールド流通センター	1,865百万円																																																																																																					
大阪港総合流通センター	368百万円																																																																																																					
横浜シャーシターミナル協同組合	339百万円																																																																																																					
青海流通センター	264百万円																																																																																																					
横浜港シャーシ管理運営協会	191百万円																																																																																																					
ロジアナディストリビューションセンター	132百万円																																																																																																					
ピィ・ティ・インド・サミット・ロジスティクス	27百万円																																																																																																					
受取手形	121百万円																																																																																																					
支払手形	9百万円																																																																																																					
受取手形裏書譲渡高	174百万円																																																																																																					
預金	594百万円																																																																																																					
有形固定資産	6,010百万円																																																																																																					
借地権	350百万円																																																																																																					
投資有価証券	4,811百万円																																																																																																					
その他	17百万円																																																																																																					
長期借入金	3,109百万円																																																																																																					
短期借入金	4,957百万円																																																																																																					
神戸港国際流通センター	2,279百万円																																																																																																					
ワールド流通センター	1,751百万円																																																																																																					
横浜シャーシターミナル協同組合	473百万円																																																																																																					
大阪港総合流通センター	337百万円																																																																																																					
青海流通センター	250百万円																																																																																																					
横浜港シャーシ管理運営協会	128百万円																																																																																																					
ピィ・ティ・インド・サミット・ロジスティクス	26百万円																																																																																																					
預金	894百万円																																																																																																					
有形固定資産	5,740百万円																																																																																																					
借地権	350百万円																																																																																																					
投資有価証券	4,286百万円																																																																																																					
その他	17百万円																																																																																																					
長期借入金	3,120百万円																																																																																																					
短期借入金	5,368百万円																																																																																																					
神戸港国際流通センター	2,360百万円																																																																																																					
ワールド流通センター	1,808百万円																																																																																																					
横浜シャーシターミナル協同組合	513百万円																																																																																																					
大阪港総合流通センター	352百万円																																																																																																					
青海流通センター	256百万円																																																																																																					
横浜港シャーシ管理運営協会	160百万円																																																																																																					
ロジアナディストリビューションセンター	109百万円																																																																																																					
ピィ・ティ・インド・サミット・ロジスティクス	30百万円																																																																																																					
受取手形	104百万円																																																																																																					
支払手形	9百万円																																																																																																					
受取手形裏書譲渡高	167百万円																																																																																																					

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
※1. _____	※1. _____	※1. 主なものは、社宅に係る土地及び建物の売却益236百万円である。
※2. _____	※2. 主なものは、トランスレーナ等に係る処分損34百万円である。	※2. 主なものは、事務所建物の設備等に係る撤去費用35百万円である。
※3. _____	※3. このうち、貸倒引当金繰入額は130百万円である。	※3. このうち、貸倒引当金繰入額は38百万円である。
※4. _____	※4. _____	※4. 倉庫、事務所建物及び賃貸ビルに係る大規模な補修工事費である。

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
百万円	百万円	百万円
現金及び預金勘定 15,171	現金及び預金勘定 17,530	現金及び預金勘定 16,497
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 $\Delta$ 1,354	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 $\Delta$ 1,017	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 $\Delta$ 959
容易に換金可能で価値変動リスクの僅少な公社債投資信託(有価証券) 108	容易に換金可能で価値変動リスクの僅少な公社債投資信託(有価証券) 59	容易に換金可能で価値変動リスクの僅少な公社債投資信託(有価証券) 109
現金及び現金同等物 13,926	現金及び現金同等物 16,572	現金及び現金同等物 15,646

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1.借手側	1.借手側	1.借手側																																																
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,599</td> <td>410</td> <td>2,009</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>748</td> <td>249</td> <td>998</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>850</td> <td>160</td> <td>1,011</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	1,599	410	2,009	減価償却累計額相当額	748	249	998	中間期末残高相当額	850	160	1,011	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,537</td> <td>303</td> <td>1,841</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>785</td> <td>203</td> <td>988</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>752</td> <td>99</td> <td>852</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	1,537	303	1,841	減価償却累計額相当額	785	203	988	中間期末残高相当額	752	99	852	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,556</td> <td>406</td> <td>1,963</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>676</td> <td>282</td> <td>959</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>880</td> <td>123</td> <td>1,004</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	1,556	406	1,963	減価償却累計額相当額	676	282	959	期末残高相当額	880	123	1,004
	器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	1,599	410	2,009																																															
減価償却累計額相当額	748	249	998																																															
中間期末残高相当額	850	160	1,011																																															
	器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	1,537	303	1,841																																															
減価償却累計額相当額	785	203	988																																															
中間期末残高相当額	752	99	852																																															
	器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	1,556	406	1,963																																															
減価償却累計額相当額	676	282	959																																															
期末残高相当額	880	123	1,004																																															
取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっている。	同 左	取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっている。																																																
(2)未経過リース料中間期末残高相当額	(2)未経過リース料中間期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>357百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>653百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,011百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	357百万円	1年超	653百万円	計	1,011百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>319百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>532百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>852百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	319百万円	1年超	532百万円	計	852百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>353百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>650百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,004百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	353百万円	1年超	650百万円	計	1,004百万円																														
1年内	357百万円																																																	
1年超	653百万円																																																	
計	1,011百万円																																																	
1年内	319百万円																																																	
1年超	532百万円																																																	
計	852百万円																																																	
1年内	353百万円																																																	
1年超	650百万円																																																	
計	1,004百万円																																																	
未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっている。	同 左	未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっている。																																																
(3)支払リース料及び減価償却費相当額	(3)支払リース料及び減価償却費相当額	(3)支払リース料及び減価償却費相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>213百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>213百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	213百万円	減価償却費相当額	213百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>183百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>183百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	183百万円	減価償却費相当額	183百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>410百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>410百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	410百万円	減価償却費相当額	410百万円																																				
支払リース料	213百万円																																																	
減価償却費相当額	213百万円																																																	
支払リース料	183百万円																																																	
減価償却費相当額	183百万円																																																	
支払リース料	410百万円																																																	
減価償却費相当額	410百万円																																																	
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左	(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																

前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
2.貸手側 (1)リース物件の取得価額、減価償却 累計額及び中間期末残高	2.貸手側 (1)リース物件の取得価額、減価償却 累計額及び中間期末残高	2.貸手側 (1)リース物件の取得価額、減価償却 累計額及び期末残高
付属設備 (百万円)	付属設備 (百万円)	付属設備 (百万円)
取得価額 6	取得価額 6	取得価額 6
減価償却累計額 3	減価償却累計額 3	減価償却累計額 3
中間期末残高 2	中間期末残高 2	期末残高 2
(2)未経過リース料中間期末残高相当 額	(2)未経過リース料中間期末残高相当 額	(2)未経過リース料期末残高相当額
1年内 0百万円	1年内 0百万円	1年内 0百万円
1年超 2百万円	1年超 2百万円	1年超 2百万円
計 3百万円	計 2百万円	計 3百万円
未経過リース料中間期末残高相当 額の算定は、営業債権の中間期末残 高等に占める未経過リース料中間期 末残高及び見積残存価額の合計額の 割合が低いため、受取利子込み法に よっている。	同 左	未経過リース料期末残高相当額の算 定は、営業債権の期末残高等に占め る未経過リース料期末残高及び見積 残存価額の合計額の割合が低いた め、受取利子込み法によっている。
(3)受取リース料及び減価償却費	(3)受取リース料及び減価償却費	(3)受取リース料及び減価償却費
受取リース料 0百万円	受取リース料 0百万円	受取リース料 0百万円
減価償却費 0百万円	減価償却費 0百万円	減価償却費 0百万円

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(平成13年9月30日現在)

有 価 証 券

1. 時価のある有価証券

種 類	取 得 原 価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
その他有価証券			
(1)株 式	9,642	40,234	30,591
(2)債 券			
社 債	109	134	24
そ の 他	50	50	—
(3)そ の 他	4	3	△1
合 計	9,808	40,423	30,615

2. 時価評価されていない主な有価証券

区 分	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1)子会社株式及び関連会社株式	1,224
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,200
合 計	2,425

当中間連結会計期間(平成14年9月30日現在)

有 価 証 券

1. 時価のある有価証券

種 類	取 得 原 価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
その他有価証券			
(1)株 式	9,296	35,829	26,533
(2)債 券			
社 債	109	132	22
そ の 他	—	—	—
(3)そ の 他	4	3	△1
合 計	9,410	35,965	26,554

2. 時価評価されていない主な有価証券

区 分	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1)子会社株式及び関連会社株式	940
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,213
合 計	2,154

前連結会計年度(平成14年3月31日現在)

有 価 証 券

1. 時価のある有価証券

種 類	取 得 原 価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
その他有価証券			
(1)株 式	9,498	35,767	26,268
(2)債 券			
社 債	109	133	23
そ の 他	50	50	—
(3)そ の 他	4	3	△0
合 計	9,663	35,954	26,290

2. 時価評価されていない主な有価証券

区 分	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1)子会社株式及び関連会社株式	1,027
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,203
合 計	2,230

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

該 当 事 項 な し

当中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

該 当 事 項 な し

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

該 当 事 項 な し

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

	物流業 (百万円)	不動産賃貸業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
①外部顧客に対する営業収益	37,250	7,260	44,510	—	44,510
②セグメント間の内部営業収益 又は振替高	18	264	283	(283)	—
計	37,268	7,525	44,793	(283)	44,510
営業費用	37,115	3,456	40,572	1,514	42,087
営業利益	152	4,068	4,221	(1,798)	2,423

当中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

	物流業 (百万円)	不動産賃貸業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
①外部顧客に対する営業収益	37,734	7,411	45,146	—	45,146
②セグメント間の内部営業収益 又は振替高	18	221	240	(240)	—
計	37,753	7,633	45,386	(240)	45,146
営業費用	37,564	3,395	40,960	1,563	42,523
営業利益	188	4,237	4,426	(1,803)	2,623

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	物流業 (百万円)	不動産賃貸業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
①外部顧客に対する営業収益	74,979	14,732	89,712	—	89,712
②セグメント間の内部営業収益 又は振替高	37	451	489	(489)	—
計	75,017	15,184	90,201	(489)	89,712
営業費用	74,623	7,094	81,718	2,920	84,638
営業利益	393	8,090	8,483	(3,409)	5,074

(注)1. 事業区分の方法は、当社及び連結子会社の事業活動において提供する役務の種類と販売市場から区分したものであり、各区分に属する主要な役務収益の名称は次のとおりである。

物流業……倉庫保管料、倉庫荷役料、上屋保管料、上屋荷役料、一般荷捌料、コンテナ荷捌料、  
船運送料、船内荷役料、国際輸送料、陸上運送料

不動産賃貸業……不動産賃貸料

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、当社本店の総務部門、経理部門、業務部門、情報システム部門に係る費用である。

前中間連結会計期間 1,798百万円

当中間連結会計期間 1,803百万円

前連結会計年度 3,409百万円

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日至平成13年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)及び前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)  
 全セグメントの営業収益の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略している。

【海外営業収益】

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日至平成13年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)及び前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)  
 海外営業収益がいずれも連結営業収益の10%未満のため、記載を省略している。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
1株当たり純資産額	561.82円	1株当たり純資産額	561.56円	1株当たり純資産額	551.36円
1株当たり中間純利益	10.27円	1株当たり中間純利益	8.13円	1株当たり当期純利益	19.81円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	8.33円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	6.68円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	16.11円
		(追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり 当期純利益に関する会計基準」(企業 会計基準第2号)及び「1株当たり当期 純利益に関する会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第4号)を適 用している。 なお、同会計基準及び適用指針を前 中間連結会計期間及び前連結会計年 度に適用して算定した場合の1株当 たり情報については、それぞれ以下の とおりである。			
		前中間連結会計 期間	前連結会計年度		
		1株当たり純資産 額 562.14円	1株当たり純資産 額 551.39円		
		1株当たり中間純 利益 10.28円	1株当たり当期純 利益 19.54円		
		潜在株式調整後 1株当たり中間純 利益 8.34円	潜在株式調整後 1株当たり当期純 利益 15.90円		



(注)1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
1株当たり中間純利益			
中間純利益(百万円)	—	1,122	—
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間純利益(百万円)	—	1,122	—
期中平均株式数(株)	—	137,991,880	—
潜在株式調整後1株当たり中間純利益			
中間純利益調整額(百万円)	—	77	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)) (百万円)	—	(77)	—
普通株式増加数(株)	—	41,428,148	—
(うち転換社債(株))	—	(41,428,148)	—

(重要な後発事象)

該当事項なし

(2)【その他】

該当事項なし

2【中間財務諸表等】  
 (1)【中間財務諸表】  
 ①【中間貸借対照表】

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1.現金及び預金	※5	10,780		13,180		11,941	
2.受取手形		665		693		738	
3.営業未収金		7,468		7,623		7,452	
4.有価証券		-		100		101	
5.繰延税金資産		442		558		529	
6.その他		1,372		1,274		1,659	
7.貸倒引当金		△281		△329		△267	
流動資産合計		20,448	12.9	23,102	15.2	22,155	14.4
II 固定資産							
(1)有形固定資産	※1,2						
1.建物		53,959		52,184		53,885	
2.土地		25,072		25,089		25,090	
3.建設仮勘定		1,300		342		219	
4.その他		4,870		4,116		4,516	
計	85,202		81,732		83,711		
(2)無形固定資産							
1.借地権	2,903		2,903		2,903		
2.ソフトウェア	166		167		174		
3.その他	113		102		111		
計	3,184		3,173		3,189		
(3)投資その他の資産	※2						
1.投資有価証券		42,929		38,571		38,535	
2.その他		7,150		7,033		7,128	
3.貸倒引当金	△936		△1,212		△1,023		
計	49,143		44,392		44,641		
固定資産合計		137,530	87.1	129,298	84.8	131,542	85.6
資産合計		157,978	100.0	152,401	100.0	153,697	100.0

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 営業未払金		3,944		4,090		4,482		
2. 短期借入金		4,538		4,238		4,238		
3. 未払法人税等		1,329		1,050		2,006		
4. 賞与引当金		1,180		1,180		1,180		
5. その他		3,942		2,931		2,893		
流動負債合計		14,934	(9.5)	13,490	(8.9)	14,801	(9.6)	
II 固定負債								
1. 転換社債		19,864		19,864		19,864		
2. 長期借入金		2,841		2,533		2,687		
3. 退職給付引当金		5,072		4,834		4,998		
4. 役員退職慰労引当金		607		657		659		
5. 投資損失引当金		651		647		681		
6. 長期預り金		18,837		18,545		18,576		
7. 繰延税金負債		17,841		15,726		15,587		
8. その他		364		348		343		
固定負債合計		66,079	(41.8)	63,156	(41.4)	63,397	(41.3)	
負債合計		81,013	51.3	76,646	50.3	78,199	50.9	

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金			9,452 (6.0)		— —		9,452 (6.1)
II 資本準備金			6,315 (4.0)		— —		6,315 (4.1)
III 利益準備金			2,320 (1.4)		— —		2,320 (1.5)
IV その他の剰余金							
1.任意積立金		37,809			—		37,809
2.中間(当期)未処分利益		3,542			—		4,543
その他の剰余金合計			41,352 (26.2)		— —		42,353 (27.6)
V その他有価証券 評価差額金			17,524 (11.1)		— —		15,061 (9.8)
VI 自己株式			— —		— —		△ 5 (△0.0)
資本合計			76,964 48.7		— —		75,497 49.1
I 資本金			— —		9,452 (6.2)		— —
II 資本剰余金							
1.資本準備金			— —		6,315		— —
資本剰余金合計			— —		6,315 (4.1)		— —
III 利益剰余金							
1.利益準備金			— —		2,320		— —
2.任意積立金			— —		39,864		— —
3.中間未処分利益			— —		3,471		— —
利益剰余金合計			— —		45,656 (30.0)		— —
IV その他有価証券評価 差額金			— —		15,192 (10.0)		— —
V 自己株式			— —		△ 863 (△0.6)		— —
資本合計			— —		75,754 49.7		— —
負債・資本合計			157,978 100.0		152,401 100.0		153,697 100.0

②【中間損益計算書】

区 分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 営業収益		32,846	100.0	33,692	100.0	66,093	100.0
II 営業原価		28,794	87.7	29,311	87.0	57,964	87.7
営業総利益		4,052	12.3	4,380	13.0	8,128	12.3
III 販売費及び一般管理費		1,798	5.4	1,803	5.3	3,409	5.2
営業利益		2,254	6.9	2,577	7.7	4,719	7.1
IV 営業外収益	※1	502	1.5	475	1.4	587	0.9
V 営業外費用	※2	217	0.7	286	0.9	393	0.6
経常利益		2,539	7.7	2,766	8.2	4,913	7.4
VI 特別利益	※3	1,386	4.2	87	0.3	2,214	3.4
VII 特別損失	※4	1,586	4.8	397	1.2	2,249	3.4
税引前中間(当期)純利益		2,339	7.1	2,456	7.3	4,877	7.4
法人税、住民税及び事業税		1,348		1,002		3,025	
法人税等調整額		△ 410	2.8	14	3.0	△ 965	3.1
中間(当期)純利益		1,401	4.3	1,438	4.3	2,818	4.3
前期繰越利益		2,141		2,032		2,141	
中間配当額		—		—		415	
中間(当期)未処分利益		3,542		3,471		4,543	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
<p>1.有価証券の評価基準及び評価方法 (1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2)その他有価証券 ①時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は移動平均法 により算定) ②時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>2.固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得し た建物(建物付属設備を除く)につい ては定額法 なお、耐用年数及び残存価額につ いては法人税法の規定によっている。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)につ いては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法</p> <p>3.引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権は合理的に見積った貸 倒率により、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能性を勘 案し、回収不能見込額を計上してい る。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充て るため、賞与支給見込額の当中間期 間対応分を計上している。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当 期末における退職給付債務及び年金 資産の見込額に基づき、当中間期末 において発生していると認められる額 を計上している。 なお、会計基準変更時差異(525百 万円引当超過)については、3年による 按分額を特別利益に計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度 の発生時における従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数(10年)に よる定額法により按分した額をそれぞ れ発生の翌事業年度から費用処理す ることとしている。</p>	<p>1.有価証券の評価基準及び評価方法 (1)子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>(2)その他有価証券 ①時価のあるもの 同 左 ②時価のないもの 同 左</p> <p>2.固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 同 左 (2)無形固定資産 同 左</p> <p>3.引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 同 左 (2)賞与引当金 同 左 (3)退職給付引当金 同 左</p>	<p>1.有価証券の評価基準及び評価方法 (1)子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>(2)その他有価証券 ①時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) ②時価のないもの 同 左</p> <p>2.固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 同 左 (2)無形固定資産 同 左</p> <p>3.引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 同 左 (2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充て るため、賞与支給見込額の当期間対 応分を計上している。 (3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当 期末における退職給付債務及び年金 資産の見込額に基づき、当期末にお いて発生していると認められる額を計 上している。 なお、会計基準変更時差異(525百 万円引当超過)については、3年による 按分額を特別利益に計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度 の発生時における従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数(10年)に よる定額法により按分した額をそれぞ れ発生の翌事業年度から費用処理す ることとしている。</p>

前中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
<p>(4)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規則に基づく当中間期末要支給額の100%を計上している。</p> <p>(5)投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、その会社の財政状態等を勘案して、必要額を計上している。</p> <p>4.リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>5.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。 また、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、貸借対照表上流動負債の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>(4)役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(5)投資損失引当金 同 左</p> <p>4.リース取引の処理方法 同 左</p> <p>5.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>(4)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規則に基づく当中間期末要支給額の100%を計上している。</p> <p>(5)投資損失引当金 同 左</p> <p>4.リース取引の処理方法 同 左</p> <p>5.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)
<p>前中間会計期間において、無形固定資産の「その他」に含めて表示していた「ソフトウェア」(前中間会計期間末117百万円)は、当中間会計期間から「ソフトウェア」として区分掲記している。</p>	<p>_____</p>

追加情報

前中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当中間期の損益に与える影響は軽微である。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。 これに伴い、前中間期において流動資産に計上していた「自己株式」(前中間期0百万円)は、当中間期末においては資本の部の末尾に表示している。</p>	<p>(自己株式) 前期において流動資産に計上していた「自己株式」(前期0百万円)は、財務諸表等規則の改正により当期においては資本の部の末尾に表示している。</p> <p>_____</p>

注記事項  
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度 (平成14年3月31日)																																																																																																								
<p>※1.有形固定資産の減価償却累計額は、72,447百万円である。</p> <p>※2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>2,773百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>10,528百万円</td> </tr> </table> <p>上記資産に対する債務の内容は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>741百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>4,248百万円</td> </tr> </table> <p>3.保証債務 当社は、下記会社の銀行からの借入金に対し債務保証を行なっている。</p> <table> <tr> <td>神戸港国際流通センター</td> <td>2,440百万円</td> </tr> <tr> <td>ワールド流通センター</td> <td>1,865百万円</td> </tr> <tr> <td>博多臨港倉庫</td> <td>1,090百万円</td> </tr> <tr> <td>井住運送</td> <td>640百万円</td> </tr> <tr> <td>大阪港総合流通センター</td> <td>368百万円</td> </tr> <tr> <td>青海流通センター</td> <td>264百万円</td> </tr> <tr> <td>泉和海運</td> <td>150百万円</td> </tr> <tr> <td>ロジャナディストリ</td> <td>132百万円</td> </tr> <tr> <td>ビューションセンター</td> <td></td> </tr> <tr> <td>大阪梱包運輸</td> <td>115百万円</td> </tr> <tr> <td>ピー・ティ・インド・</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>サミット・ロジスティクス</td> <td></td> </tr> </table> <p>計 7,094百万円</p> <p>このほかに従業員の住宅資金銀行借入に対し、総額1,144百万円の保証を行なっている。</p> <p>4.受取手形裏書譲渡高 622百万円</p> <p>※5.期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td>136百万円</td> </tr> </table>	建物	2,773百万円	土地	7百万円	投資有価証券	10,528百万円	長期借入金	741百万円	短期借入金	4,248百万円	神戸港国際流通センター	2,440百万円	ワールド流通センター	1,865百万円	博多臨港倉庫	1,090百万円	井住運送	640百万円	大阪港総合流通センター	368百万円	青海流通センター	264百万円	泉和海運	150百万円	ロジャナディストリ	132百万円	ビューションセンター		大阪梱包運輸	115百万円	ピー・ティ・インド・	27百万円	サミット・ロジスティクス		受取手形	100百万円	受取手形裏書譲渡高	136百万円	<p>※1.有形固定資産の減価償却累計額は、75,968百万円である。</p> <p>※2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>2,562百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>4,709百万円</td> </tr> </table> <p>上記資産に対する債務の内容は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>673百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,948百万円</td> </tr> </table> <p>3.保証債務 当社は、下記会社の銀行からの借入金に対し債務保証を行なっている。</p> <table> <tr> <td>神戸港国際流通センター</td> <td>2,279百万円</td> </tr> <tr> <td>ワールド流通センター</td> <td>1,751百万円</td> </tr> <tr> <td>博多臨港倉庫</td> <td>1,028百万円</td> </tr> <tr> <td>井住運送</td> <td>604百万円</td> </tr> <tr> <td>大阪港総合流通センター</td> <td>337百万円</td> </tr> <tr> <td>青海流通センター</td> <td>250百万円</td> </tr> <tr> <td>泉和海運</td> <td>150百万円</td> </tr> <tr> <td>ピー・ティ・インド・</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>サミット・ロジスティクス</td> <td></td> </tr> </table> <p>計 6,427百万円</p> <p>このほかに従業員の住宅資金銀行借入に対し、総額1,034百万円の保証を行なっている。</p> <p>4.受取手形裏書譲渡高 380百万円</p> <p>※5. _____</p>	建物	2,562百万円	土地	7百万円	投資有価証券	4,709百万円	長期借入金	673百万円	短期借入金	3,948百万円	神戸港国際流通センター	2,279百万円	ワールド流通センター	1,751百万円	博多臨港倉庫	1,028百万円	井住運送	604百万円	大阪港総合流通センター	337百万円	青海流通センター	250百万円	泉和海運	150百万円	ピー・ティ・インド・	26百万円	サミット・ロジスティクス		<p>※1.有形固定資産の減価償却累計額は、74,709百万円である。</p> <p>※2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>2,663百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>4,190百万円</td> </tr> </table> <p>上記資産に対する債務の内容は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>707百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,948百万円</td> </tr> </table> <p>3.保証債務 当社は、下記会社の銀行からの借入金に対し債務保証を行なっている。</p> <table> <tr> <td>神戸港国際流通センター</td> <td>2,360百万円</td> </tr> <tr> <td>ワールド流通センター</td> <td>1,808百万円</td> </tr> <tr> <td>博多臨港倉庫</td> <td>1,059百万円</td> </tr> <tr> <td>井住運送</td> <td>667百万円</td> </tr> <tr> <td>大阪港総合流通センター</td> <td>352百万円</td> </tr> <tr> <td>青海流通センター</td> <td>256百万円</td> </tr> <tr> <td>泉和海運</td> <td>150百万円</td> </tr> <tr> <td>大阪梱包運輸</td> <td>115百万円</td> </tr> <tr> <td>ロジャナディストリ</td> <td>109百万円</td> </tr> <tr> <td>ビューションセンター</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ピー・ティ・インド・</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>サミット・ロジスティクス</td> <td></td> </tr> </table> <p>計 6,910百万円</p> <p>このほかに従業員の住宅資金銀行借入に対し、総額1,143百万円の保証を行なっている。</p> <p>4.受取手形裏書譲渡高 545百万円</p> <p>※5.期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>80百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td>147百万円</td> </tr> </table>	建物	2,663百万円	土地	7百万円	投資有価証券	4,190百万円	長期借入金	707百万円	短期借入金	3,948百万円	神戸港国際流通センター	2,360百万円	ワールド流通センター	1,808百万円	博多臨港倉庫	1,059百万円	井住運送	667百万円	大阪港総合流通センター	352百万円	青海流通センター	256百万円	泉和海運	150百万円	大阪梱包運輸	115百万円	ロジャナディストリ	109百万円	ビューションセンター		ピー・ティ・インド・	30百万円	サミット・ロジスティクス		受取手形	80百万円	受取手形裏書譲渡高	147百万円
建物	2,773百万円																																																																																																									
土地	7百万円																																																																																																									
投資有価証券	10,528百万円																																																																																																									
長期借入金	741百万円																																																																																																									
短期借入金	4,248百万円																																																																																																									
神戸港国際流通センター	2,440百万円																																																																																																									
ワールド流通センター	1,865百万円																																																																																																									
博多臨港倉庫	1,090百万円																																																																																																									
井住運送	640百万円																																																																																																									
大阪港総合流通センター	368百万円																																																																																																									
青海流通センター	264百万円																																																																																																									
泉和海運	150百万円																																																																																																									
ロジャナディストリ	132百万円																																																																																																									
ビューションセンター																																																																																																										
大阪梱包運輸	115百万円																																																																																																									
ピー・ティ・インド・	27百万円																																																																																																									
サミット・ロジスティクス																																																																																																										
受取手形	100百万円																																																																																																									
受取手形裏書譲渡高	136百万円																																																																																																									
建物	2,562百万円																																																																																																									
土地	7百万円																																																																																																									
投資有価証券	4,709百万円																																																																																																									
長期借入金	673百万円																																																																																																									
短期借入金	3,948百万円																																																																																																									
神戸港国際流通センター	2,279百万円																																																																																																									
ワールド流通センター	1,751百万円																																																																																																									
博多臨港倉庫	1,028百万円																																																																																																									
井住運送	604百万円																																																																																																									
大阪港総合流通センター	337百万円																																																																																																									
青海流通センター	250百万円																																																																																																									
泉和海運	150百万円																																																																																																									
ピー・ティ・インド・	26百万円																																																																																																									
サミット・ロジスティクス																																																																																																										
建物	2,663百万円																																																																																																									
土地	7百万円																																																																																																									
投資有価証券	4,190百万円																																																																																																									
長期借入金	707百万円																																																																																																									
短期借入金	3,948百万円																																																																																																									
神戸港国際流通センター	2,360百万円																																																																																																									
ワールド流通センター	1,808百万円																																																																																																									
博多臨港倉庫	1,059百万円																																																																																																									
井住運送	667百万円																																																																																																									
大阪港総合流通センター	352百万円																																																																																																									
青海流通センター	256百万円																																																																																																									
泉和海運	150百万円																																																																																																									
大阪梱包運輸	115百万円																																																																																																									
ロジャナディストリ	109百万円																																																																																																									
ビューションセンター																																																																																																										
ピー・ティ・インド・	30百万円																																																																																																									
サミット・ロジスティクス																																																																																																										
受取手形	80百万円																																																																																																									
受取手形裏書譲渡高	147百万円																																																																																																									



## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
百万円	百万円	百万円
※1.営業外収益のうち主要なもの	※1.営業外収益のうち主要なもの	※1.営業外収益のうち主要なもの
受取利息 23	受取利息 21	受取利息 48
受取配当金 334	受取配当金 400	受取配当金 432
※2.営業外費用のうち主要なもの	※2.営業外費用のうち主要なもの	※2.営業外費用のうち主要なもの
支払利息 50	支払利息 42	支払利息 96
社債利息 133	社債利息 133	社債利息 266
※3.特別利益のうち主要なもの	※3. _____	※3.特別利益のうち主要なもの
投資有価証券売却益 1,299		投資有価証券売却益 1,796
※4.特別損失のうち主要なもの	※4.特別損失のうち主要なもの	※4.特別損失のうち主要なもの
貸倒損失 879	投資有価証券評価損 196	貸倒損失 879
投資損失引当金繰入損 651	ゴルフ会員権評価損 136	投資損失引当金繰入損 681
	(このうち、貸倒引当金繰入額は 112百万円である。)	特別営繕費 497
5.減価償却実施額	5.減価償却実施額	5.減価償却実施額
有形固定資産 2,367	有形固定資産 2,230	有形固定資産 4,821
無形固定資産 28	無形固定資産 35	無形固定資産 63

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,069</td> <td>181</td> <td>1,251</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>483</td> <td>97</td> <td>581</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>586</td> <td>84</td> <td>670</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	1,069	181	1,251	減価償却累計額相当額	483	97	581	中間期末残高相当額	586	84	670	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,051</td> <td>174</td> <td>1,225</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>497</td> <td>119</td> <td>617</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>553</td> <td>54</td> <td>607</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	1,051	174	1,225	減価償却累計額相当額	497	119	617	中間期末残高相当額	553	54	607	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,064</td> <td>177</td> <td>1,242</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>419</td> <td>108</td> <td>527</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>645</td> <td>69</td> <td>714</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	1,064	177	1,242	減価償却累計額相当額	419	108	527	期末残高相当額	645	69	714
	器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	1,069	181	1,251																																															
減価償却累計額相当額	483	97	581																																															
中間期末残高相当額	586	84	670																																															
	器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	1,051	174	1,225																																															
減価償却累計額相当額	497	119	617																																															
中間期末残高相当額	553	54	607																																															
	器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	1,064	177	1,242																																															
減価償却累計額相当額	419	108	527																																															
期末残高相当額	645	69	714																																															
取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっている。	同 左	取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっている。																																																
2.未経過リース料中間期末残高相当額	2.未経過リース料中間期末残高相当額	2.未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>225百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>445百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>670百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	225百万円	1年超	445百万円	計	670百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>211百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>396百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>607百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	211百万円	1年超	396百万円	計	607百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>236百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>477百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>714百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	236百万円	1年超	477百万円	計	714百万円																														
1年内	225百万円																																																	
1年超	445百万円																																																	
計	670百万円																																																	
1年内	211百万円																																																	
1年超	396百万円																																																	
計	607百万円																																																	
1年内	236百万円																																																	
1年超	477百万円																																																	
計	714百万円																																																	
未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっている。	同 左	未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっている。																																																
3.支払リース料及び減価償却費相当額	3.支払リース料及び減価償却費相当額	3.支払リース料及び減価償却費相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>138百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>138百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	138百万円	減価償却費相当額	138百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>121百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>121百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	121百万円	減価償却費相当額	121百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>266百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>266百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	266百万円	減価償却費相当額	266百万円																																				
支払リース料	138百万円																																																	
減価償却費相当額	138百万円																																																	
支払リース料	121百万円																																																	
減価償却費相当額	121百万円																																																	
支払リース料	266百万円																																																	
減価償却費相当額	266百万円																																																	
4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	4.減価償却費相当額の算定方法 同 左	4.減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(重要な後発事象)

該当事項なし

(2)【その他】

平成14年11月22日開催の取締役会において、平成14年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主又は登録質権者に対し、次のとおり中間配当金を支払うことを決議した。

中間配当金の総額	407,324,280円
1株当たりの額	3円
支払請求権の効力発生日 ならびに支払開始日	平成14年12月10日

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

- |   |   |
|---|---|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書<br>事業年度(第125期)(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) | 平成14年6月27日<br>関東財務局長に提出   |
| (2) 自己株券買付状況報告書   | 平成14年7月15日<br>平成14年8月8日<br>平成14年9月13日<br>平成14年10月10日<br>平成14年11月14日<br>平成14年12月13日<br>関東財務局長に提出 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該 当 事 項 な し

# 中間監査報告書

平成13年12月19日

株式会社 住友倉庫  
社長 安部正一 殿

朝	日	監	査	法	人
代表社員 関与社員	公認会計士	三	輪	明	良 印
代表社員 関与社員	公認会計士	勝	木	保	美 印
関与社員	公認会計士	吉	田	米	作 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社住友倉庫の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益及び剰余金結合計算書並びに中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社住友倉庫及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、当社が提出した半期報告書に綴り込まれた前中間連結会計期間の中間監査報告書に記載された事項を電子化したものである。

# 中間監査報告書

平成14年12月19日

株式会社 住友倉庫  
社長 安部正一 殿

朝 日 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 勝 木 保 美 印  
関与社員

関与社員 公認会計士 吉 田 米 作 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社住友倉庫の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社住友倉庫及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

## 中間監査報告書

平成13年12月19日

株式会社 住友倉庫  
社長 安部正一 殿

朝 日	監 査 法 人
代表社員 関与社員	公認会計士 三 輪 明 良 印
代表社員 関与社員	公認会計士 勝 木 保 美 印
関与社員	公認会計士 吉 田 米 作 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社住友倉庫の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第125期事業年度の中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社住友倉庫の平成13年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、当社が提出した半期報告書に綴り込まれた前中間会計期間の中間監査報告書に記載された事項を電子化したものである。



# 中間監査報告書

平成14年12月19日

株式会社 住友倉庫  
社長 安部正一殿

朝 日 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 勝 木 保 美 印  
関与社員

関与社員 公認会計士 吉 田 米 作 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社住友倉庫の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第126期事業年度の中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社住友倉庫の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管している。